

平成30年度・31年度地層処分に係る社会的側面に関する研究支援事業  
評価方針

## 1. 目的

原子力発電環境整備機構が実施する平成30年度・31年度地層処分に係る社会的側面に関する研究支援事業において応募のあった研究計画に対し、中立・公正な運営のため、適正な評価を行う。

## 2. 評価体制等

### 2.1. 評価体制

応募のあった研究計画に対し、厳正な評価を実施するため、平成30年度・31年度地層処分事業に係る社会的側面に関する調査研究支援事業運営委員会（以下、「運営委員会」という。）を設置する。評価者は、運営委員会の委員が担う。

### 2.2. 評価者の責務

評価者は、評価に当たり、評価対象を正しく理解することに努めた上で、中立・公正で厳正な評価を行うべきことを常に認識し、調査研究実施に伴う研究者の責任を厳しく問う姿勢を持つとともに、地層処分に係る社会的側面に関する研究の継続と発展及び調査研究支援の円滑な推進に資するものとする。

### 2.3. 被評価者の責務

被評価者は、意欲的な研究課題等に積極的に挑戦すること、調査研究の成果を挙げること、また、この事業が電気料金を原資とした拠出金を基に実施されることに鑑み、調査研究の成果が最終的には社会に還元されるよう図ること、あるいは成果が出ない場合には評価を通じて課される説明責任や結果責任を重く受け止めること等、その責任を十分に自覚する。

また、調査研究活動の一環として評価を受けることの重要性を十分に認識し、自らの係わる調査研究活動について評価者の正しい理解が得られるように、十分かつ正確に説明又は情報提供をする等、積極的に評価に協力する。

## 3. 評価方法の周知等

### 3.1. 評価方法の周知

評価において公正性、透明性を確保し、実効性のある評価を実施するために、運営委員会で決定した評価方法について、被評価者である研究代表者等に周知する。

### 3.2. 被評価者への評価結果の通知

評価実施後、被評価者である研究代表者に評価結果を通知する。

## 4. 調査研究の採択時における評価の実施方法

評価は研究計画書及び研究経費内訳書に基づき、原則として書面により行う。

採択を判断するための評価の項目は、次のとおりとする。

- ① 研究内容の倫理性
- ② 研究スコープ（領域）との適合性
- ③ 研究計画の有効性
- ④ 研究計画の実効性
- ⑤ 予算設計の妥当性
- ⑥ 研究遂行能力
- ⑦ 関連実績

なお、研究者に対してヒアリングを実施する場合は、①～⑦の評価項目の他、調査研究に対する研究の背景、目的、構想、研究体制、展望等についても必要に応じて説明を求めるものとする。

以上